

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：32614

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520756

研究課題名(和文) 小学校外国語活動における児童のコミュニケーション能力向上と教師の意思決定プロセス

研究課題名(英文) Teachers' decision-making process for improving elementary school students' communicative competence in Foreign Language Activities

研究代表者

長田 恵理 (Osada, Eri)

國學院大學・公私立大学の部局等・講師

研究者番号：40581690

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円、(間接経費) 570,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、児童の積極的な授業参加や学びに影響を与える教師の意思決定プロセスを探り、教師のいかなる働きかけが児童の学びにつながるかを調査し、本格的に始まる小学校外国語活動に必要な教員研修の充実、教授法・教材開発に貢献することを目的とした。具体的には、1)台湾の小学校における英語専科教員および児童の英語教育に関する意識調査と授業での教師-児童間の相互交渉、2)小学校教員として経験豊富でかつ大学にて第二言語習得に関する理論を学んだ日本人教員の授業組み立てのプロセス、3)小学校教員を目指す大学生と、英語専攻で児童英語教育に関心のある大学生を対象に、小学校での英語指導に関する意識・不安について調査した。

研究成果の概要(英文)：This research project aims at investigating teachers' decision-making process which impacts on their students' participation and learning in order to contribute to the improvement of teacher training as well as the development of a teaching methodology and materials necessary for elementary school English activities. There were specifically three research studies conducted on: 1) perceptions of English teachers and their students about English education in a Taiwanese elementary school and classroom interactions between the teachers and their students 2) a Japanese homeroom teacher's process of creating a unit of four English lessons 3) Anxieties of Japanese English-major and Education-major students about teaching English at the elementary school level. In these research studies, classes were videotaped, verbal and non-verbal interactions between teachers and their students are analyzed, and the in-service and pre-service teachers were interviewed.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：早期英語教育 decision making 教員養成 言語教師認知

1. 研究開始当初の背景

語学に関わらず、授業はあらかじめ立てられたプランにそって行われる。しかしながら、時として予定したとおりに授業は進まず、プラン通りに進めるべきか、変更をするべきかを判断しなければならない場面が起こりうる。同じ授業を複数クラスでする場合においても、クラスによって、口頭練習が多くなったり、理解の確認の頻度が異なったりする。このように授業において「判断」が迫られる場面で、教師は何を根拠に意思決定をするのだろうか。授業研究会でこのようなことが話題にのぼる際、「勘」という答えがしばしば聞かれるが、それは当て推量ではなく、経験や教師の持つ知識など何らかの根拠があるはずである。

小学校現場において外国語活動のための教員研修は喫緊の課題であるが、研修といえば授業に使えるアクティビティを紹介し、どのように授業を行っていくかといったワークショップが主である。確かに、授業ですぐ使える Teaching tips は有用であるが、授業の流れを決定するのは「勘」であり、「説明するのが難しい」とするならば、教師個々人が経験を積み、教師として成長するのを待つしかないことになる。一方、学会でみられる小学校英語に関する発表はその多くが英語の授業に対する教員・児童の意識調査が実践報告であり、クラスルームリサーチについてはコーディングシートを用いてやりとりを分析した山田(1996)、安野(2004)、タクティクスを用いてALTとHRTの役割を調査した鬼本(2006)、社会文化理論から談話分析を試みた西田(2008, 2009)を除いてほとんどみられない。

指導する側の体制はどうだろうか。現在、小学校では様々なバックグラウンドを持った教師が外国語(英語)活動に携わっている。本研究でも2010年3月までの8年間、日本人英語講師として北関東の公立小学校で学級担任とともに英語指導をしてきた。学級担任、と一口に言っても中高の英語の免許を持っている者もあれば英語が嫌いだから小学校の教員になったという者もいる(田尻, 2009)。英語母語話者の定期的な訪問のみならず、日本人英語講師を含め3人の教師が一つの授業を担当することのある恵まれた地域もあれば、担任がさしたるサポートもなく孤軍奮闘しなければならない地域も少なくない(西崎, 2009)。また、複数の教師が関わりティームティーチングが行える現場であっても、十分な打ち合わせをして授業に臨んでいることは少ないようである。

本研究者の知る限り、教授法についても手探り状態が続いているようである。学習指導要領解説・外国語活動編には、「表現習得のために繰り返し行う口頭練習やダイアローグの暗唱など、音声や基本的な表現の習得に偏重して指導したり、スキル向上のみを目標とした指導が行われたりすることは、本来の外

国語活動の目標とは合致しない」(文部科学省, 2008)とあるが、申請者が見学した授業で口頭練習がないところはほとんどない。口頭練習が全盛であった時代に育った教師が教えられたようにしか教えられない(Simmons, 1995)からであろうか。そもそも、口頭練習の多用は本当に児童の外国語活動にそぐわないものなのだろうか。

2. 研究の目的

2011年からの新指導要領施行に先駆け、すでにほとんどの小学校では何らかの形で外国語活動が行われているが、実践報告や教員、児童、保護者の意識調査報告がほとんどである。本研究は、授業観察による教師・児童間の言語・非言語両面の相互交渉の分析と授業後の聞き取り調査を通して、児童の積極的な授業参加や学びに影響を与える教師の意思決定のプロセスを探り、教師のいかなる働きかけが児童の学びにつながるかを見極め、本格的に始まる小学校外国語活動に必要な教員研修の充実、教授法・教材開発に貢献することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究者のCOLT(Communicative Orientation of Language Teaching) observation schemeと呼ばれるコーディングシートを用いた小学校英語活動の授業分析のケーススタディでは、教師による若干の違いはあるものの、一斉の口頭練習の割合や教師と児童の授業参加形態はほぼ同じであることが分かった(Osada, 2008)。また、長田(2009)では担任教師と日本人英語講師の発話内容を比較、さらにOsada(2009)では英語活動における教師の使用言語について担任教師及び児童の意識調査を行ってきた。しかし、一連の研究は時間や発話回数など量的な研究及びアンケート調査であり、教室内の相互交渉について発話を細かく分析することができておらず、特に児童の発話内容にはほとんど触れていない。本研究では、Sinclair & Coulthard(1975)のIRFモデルを理論的枠組みとして教室内相互交渉を細かく分析し、必要に応じて授業後、刺激想起法やインタビューを用いて教員・児童からの声を拾うことにより、どのような学びが起こっているのかについて探る。

具体的には、授業観察(ビデオ撮影、音声録音、およびフィールドワーク)とインタビューを用いて授業を分析する。収集された音声データは文字に書き起こし、談話分析によって教師・児童間の相互交渉の形態を調査する。

4. 研究成果

教員研修の充実、教授法・教材開発に貢献するという目的のもと、Borg(2006)の言語教師認知モデルの枠組みを用いて、以下の(1)では「教師の持つ信条、実際の授業と児童の

実態」(2)では「現職教員の授業組み立てプロセス」(3)では「教員養成機関における学生の意識」にそれぞれ焦点をあてて調査した。研究期間内に得られた成果は以下のとおりである。

(1)台湾の小学校における英語専科教員および児童の英語教育に関する意識調査

小学校英語教育において先進国の一つである台湾に赴き、新竹市の一小学校で授業観察及び、教員と児童に対するインタビューを行った。

インタビューした小学校英語専科教員は、英語のスキル指導を重視することによる小中連携の必要性を主張し、実際に、英語と中国語を用いて、文法の指導や、口頭練習を行っていた。このようなスキル重視の授業は、台湾人教員の「英語のスキルを身につけることこそ、英語力を向上させる方法である」という強い信念からきていた。

授業観察をした、上記教員の勤める小学校では、外国人教師と台湾人英語専科教師が TT で指導をしており、二人で英語を使ったやり取りを見せるほか、台湾人教師は主に文法指導を、外国人教師は絵本を読んだり、ゲームを使った指導をしたりしていた。授業は主に英語で行われていたが、中国語も適宜、特に、細かい文法項目を指導する際には付け加えられていた。また、見事なまでの TT は、外国人教員と台湾人教員が、定期的に受けている研修に加えて、十分に打ち合わせをしてコミュニケーションをとっているからであると考えられる。

インタビューした小学生は、5,6年生 24 名である。80%が外国人とコミュニケーションをとることは重要であると答えたが、英語が好きだと答えた児童は 60%にすぎなかった。単語を書くテストが好きではないと答えた児童が複数いたことから、スキル重視の授業が、英語の好き嫌いに関係している可能性が考えられる。

台湾での授業観察、インタビューから示唆されることは

日本でも児童の英語力を向上させるためには文法の指導が必要かもしれない。ただし、児童が英語嫌いにならないためには、指導方法を発達段階に合ったものに工夫する必要がある。

TT が効果的に働くためには、授業者である担任と ALT 双方の研修と打ち合わせが欠かせない。

低学年でも担任は同席せず、「台湾人専科教員+外国人教員」でクラスはコントロールされ、授業がうまく運んでいた。また、ほとんどの児童が、どちらかの教員単独ではなく、二人いる授業を好んだ。このことから、日本でも「日本人専科教員+ALT」の組み合わせも可能性として考えられる。

の 3 点である。

(2)小学校教員が考える ALT の役割に関するケーススタディ

この調査では、一小学校教員が ALT と共に 5 年生に対して行った 1 単元計 4 回の授業を録画して書き起こし、談話分析するとともに、授業案と授業前後に行ったインタビューを検証し、小学校教員の考える ALT の役割に焦点を当てて考察した。小学校教員は教歴 15 年のベテランで、海外日本人学校でも教鞭をとった経験がある。一方、ALT は母国で教員免許を取得したばかりの北米出身の 20 代の男性である。調査対象授業は小学校教員が籍を置く公立小学校で行われた。

授業案からは、計画当初から小学校教員が ALT に授業運営面での役割も持たせていることがわかった。例えば「技能面でよかったところをほめる」「発表会の補助をし、代表児童を選ぶ」などである。また、授業観察データを機能ごとにラベル付けした結果、ALT は母語話者としての役割を果たしていた(例: 口の形を見せるなどして発音の見本を示す、リピートさせる際の先導役をする、児童の発話を修正して正しい形で提示する)ほか、小学校教員と会話のモデルを示したり、児童の良い点を褒めたりする場面が多く見られた。さらに、小学校教員へのインタビューの結果からは、特に音声面で、英語母語話者である ALT の意見を尊重して当初の計画を修正するなど授業計画時から ALT が参与していることや、机間巡視、うまく活動できない児童をみつけてケアするなど児童への支援面でも頼りにされていることがうかがわれた。確かに ALT は「存在そのものが教材」で「異文化を伝えられる」人材(泉, 2007)であり、「音声言語の提供者」「コミュニケーション活動の相手」(鬼本, 2006)であるが、本研究の小学校教員は ALT により多様な役割を担ってもらい、効果的な授業の実施に努めていた。また、円滑に TT を進めていくためには小学校教員自身も ALT と授業内容について話し合うに足るだけの英語力が求められることもわかった。

(3)小学校教員を目指す大学生と、英語専攻で児童英語教育に関心のある大学生を対象に、小学校外国語活動への意識調査

この調査では、初等教育専攻の学生 31 名と英語専攻で児童英語教育について学ぶ学生 32 名を対象に質問紙を配り、外国語(英語)活動に対する意識を尋ねた。結果は以下の 4 点に集約される。

どちらの学生も外国語活動についてある程度の知識はあったが、偏りが見られた。

どちらの学生からも、小学校での外国語活動について、理論からというよりもむしろ、世間一般で言われているような長所・短所があがっていた。

小学校で実際に指導するとした場合、初等教育専攻の学生は英語力に、英語専攻の学生は授業運営について、より不安を感じていた。

双方の学生が共通して持っていた不安は英語の発音についてであった。特に「ネイティブのような発音」という表現が見られ、英語教育における「母語話者信仰」(Phillipson, 1992)が回答から暗示された。

以上のことから、

外国語活動のビデオを見せたり、実際に授業を見学したりして、より具体的なイメージを持たせる

第二言語習得理論を含め、体系だった知識を身につけさせる

小学校で英語を教えるためのカリキュラムとして、英語力・指導力それぞれが育てられ、自信を持って現場に出られるようなカリキュラムを開発する

非母語話者であっても、さらには非母語話者であるからこそその利点(児童のロールモデルとしての役割など)に気づく機会を与える

といった点が小学校外国語活動を指導する教員の養成課程では必要だと考えられる。

上記のほか、一連の授業の組み立てる上での意思決定プロセス、及び、外国語活動における教師の教授言語選択について、教室内相互交渉を細かく分析した論文を現在執筆中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3件)

Osada, E. (2014). Education Major Students and English Major Students: Differences and Similarities in their Perceptions of English Language Activities in the Elementary Classroom. 『國學院大學人間開発学研究』, 27-42, 第五号, 査読有

長田恵理 (2013). 「小学校教員が望むALTの役割に関する一考察: 小学校外国語活動における円滑なチームティーチングを目指して」『上智大学言語学会会報』, 1-16, 第28号, 査読無

Osada, E. & Tanaka, M. (2013). Exploring Taiwanese primary English education: Teachers' concerns and students' perceptions. JALT2012 Conference Proceedings, 55-64, 査読有

[学会発表](計 4件)

長田恵理 「教育実践から浮かび上がった

諸問題 『興味を持続』」講演 2013.8.3, NPO 法人海外文化センター主催「小学校英語教育セミナー」(文化学園大学:東京)

長田恵理 「小学校教員が望む ALT の役割に関する一考察: 外国語活動における効果的なチームティーチングを目指して」 2013.7.20 上智大学言語学会第 28 回大会 (上智大学:東京)

Osada, E. & Tanaka, M. "Exploring Taiwanese primary English education: Teachers' concerns and students' perceptions." JALT2012 Conference. JALT 2012.10.14 (アクトシティ浜松:浜松市)

Osada, E. "Pre-service teachers' perceptions of Foreign Language Activities and effective teacher training" 2012. 8. 30, 大学英語教育学会第 51 回大会 (愛知県立大学)

[その他]

無し

6. 研究組織

(1)研究代表者

長田 恵理 (OSADA, Eri)

國學院大學・人間開発学部・専任講師

研究者番号: 4 0 5 8 1 6 9 0

(2)研究分担者

無し

(3)研究協力者

町田 なほみ (MACHIDA, Nahomi)

國學院大學・文学部・兼任講師

研究者番号: なし